



井原市議会12月定例会は7日に開会し21日に閉会しました。森本市議は、11日の3番目に質問（写真）しました。質問と答弁の概要は次の通りです。

質問の概要	答弁の概要
介護保険の「新総合事業」によってサービス低下を来さない計画策定を	現在、「地域包括支援センター運営協議会」の専門部会で、国のガイドラインに基づき、利用者の心身の状態や居住環境に応じて、多様なサービス提供の仕組みをつくる方向で協議をしている。
多胎（双子以上）妊婦に対する妊婦一般健康診査受診券の交付枚数を増やしては。	現時点では交付枚数を増やすことは考えておりません。追加交付については、今後、日本産婦人科学会の報告事例や、近隣市町村の動向を見ながら研究していきたい。
多子（3児以上）世帯に思い切った金額の支援を。	思い切った政策を打ち出したいが、財源が必要になってきますので、限られた財源をいかに必要な所へ厚くしていくかという作業が重要になってくると思っています。子育ての環境整備については検討したい。
各種検診の受診率アップの施策を。	肺がん検診について、これまでは集団検診のみの実施としていましたが、井原医師会のご協力をいただき、医療機関での肺がん検診の実施を予定しています。また、総合検診での日曜検診を現在の1日から2日に増やすことについても検討しています。
市道追崎上野線の拡幅工事を。	退避所を4カ所程度設置する計画をしており、本年度は追崎地区内に1カ所の測量設計に着手することになっています。
教員の時間外勤務の実態把握と時間外勤務を減少させる取り組みを。	教育委員会としては、勤務の効率化や効果的な取り組みについて各校に紹介し共有するようにしています。また、ICTを活用し校務の効率化を進めることを検討しています。「学校情報化検討委員会」を設置し、本年度「校務支援システム」の導入を視野に入れて教育ネットワークを構築しています。



質問する森本市議（井原放送より）

井原市政に対するご意見・ご要望をお寄せください

井原市議会平成28年2月定例会の開会予定日は2月29日（月）です。皆様の井原市政に対するご意見・ご要望をお近くの党員か下記の電話・FAXにお気軽にお寄せください。皆様のご意見・ご要望が1つでも多く実現するよう、引き続き奮闘したいと考えています。

日本共産党後援会事務所 TEL62-6200 FAX 62-6209
 森本ふみお宅 TEL62-6061 FAX 62-6081

この「後援会ニュース」は、森本ふみお市議のブログ（<http://m.okajcp.com>）でも見ることができます。

周りの人に「日本共産党森本ふみお後援会」への入会をお勧めください。

日本共産党はこう考えます

しんぶん赤旗
12月17日付
「主張」より

「思いやり」増額 そこまで米国言いなりなのか

日米両政府は、2016～20年度までの在日米軍への「思いやり予算」について約130億円増額の総額9465億円にすることで基本合意しました。両政府は、一部の「思いやり予算」の「根拠」としている原則5年ごとの特別協定が15年度末に期限を迎え、新たな協定を結ぶ必要があるとして予算規模について協議してきました。日本政府は当初、減額を提案したとされますが、増額を要求する米側に完全に屈した形です。「思いやり予算」は日米安保条約・地位協定上も負担義務のないものであり、米国言いなりの安倍晋三政権の異常な追従姿勢があらわです。

地位協定にさえ反する

「思いやり予算」は、▽米軍基地で働く日本人従業員の給与などの労務費▽米軍基地で使用される光熱水料▽米軍基地の施設整備費▽米空母艦載機の訓練移転費—を内容にしています。日米安保条約に基づき日本に駐留する米軍の法的地位などを定めた地位協定は、「日本国に合衆国軍隊を維持することに伴うすべての経費」について「日本国に負担をかけないで合衆国が負担する」と定めています(24条)。「思いやり予算」と特別協定は地位協定の規定に反しており、廃止が当然です。

「思いやり予算」については、財務相の諮問機関である財政制度等審議会が16年度予算編成に向けた建議(11月)でも抜本的な見直しを求めています。

同建議は、軍事費(防衛関係費)の増額を容認しつつ、「思いやり予算」については「聖域視することなく見直しを行い、その縮減を図る必要がある」「(16年度以降の)新たな特別協定の締結交渉の中で、同経費の削減に取り組む必要がある」と主張していました。

同審議会に提出された資料によると、米軍を受け入れている国の米軍駐留経費全体に対する負担割合は、ドイツの約33%、イタリアの約41%に対して、日本は約75%にも達しています。ドイツやイタリアでは、労務費、光熱水料、施設整備費はすべて米側負担です。負担割合約40%の韓国も、光熱水料は米側負担となっています。



このため、資料は「他の米軍駐留国と比較して、日本の負担割合は大きい」とし、労務費、光熱水料、施設整備費などについて「廃止も含めた見直し」を提起しました。財務相の諮問機関でさえ、世界的に突出していることを認める日本の「思いやり予算」を削減するどころか増額するなど許せるはずがありません。

日本政府は当初、米軍が海外で起こす戦争に自衛隊を全面的に参戦させる戦争法の成立や、「在日米軍再編経費」などを含めた在日米軍関係経費の急増を「思いやり予算」減額の理由に挙げていたとされますが、すべて米側に拒否されました。

辺野古新基地の阻止を

「在日米軍再編経費」は、沖縄県民の意思に反した同県名護市辺野古への最新鋭基地の建設や、米空母艦載機部隊移駐に伴う岩国基地(山口県岩国市)の大増強などが含まれています。辺野古新基地建設の本格化などを許せば、16年度の再編経費は全体として15年度の1461億円を大きく上回るとされています。

米国の要求のままに、人(自衛隊)も、金も、基地も差し出すというのは主権放棄そのものです。

ご意見・ご要望および情報をお気軽にお聞かせください。